

様式第4号(第5条関係)

令和 5年 4月 3日

菊池市議会議長

水上 隆光 様

議員名 稲継 智康



令和4年度政務活動費収支報告書

菊池市議会政務活動費の交付に関する条例第6条の規定により、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 200,000 円

2 支出

(単位 円)

項目	金額	備考
会議研修費		
調査研究費		
資料作成費		
資料購入費	14,838	赤旗、書籍等
広報費	108,900	広報誌(活動リポート)5,500部
広聴費		
人件費		
事務所費		
要請・陳情活動費	55,000	農業政策に関する要望書の提出
合計	178,738	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残額

21,262 円(支出が収入を上回る場合は0を記入)



資料購入費 17838円

③

④

データ読心地蔵堂



有限会社 三木誠文堂

お買上ありがとうございます
【領収書】

店No: レジNo:0001
2023年03月27日(月) 11時16分

領収証

稲継 智康 様

合計 ¥2,090
(うち消費税等 ¥190)

但し 本代として
売上レシートNo. 010108151
上記正に
領収いたしました



印紙

有限会社三木誠文堂 夢空間店
熊本県菊池市隈府609-1

0968-24-5415



<保管上のお願ひ>
内側に折って保管して下さい

レシートNo:010108152
扱:002

領収証

金額

74650-

2023年 3月 / 日 上記正に領収いたしました

〒861-1306 菊池市大字大森寺85番
TEL0968-25-5860 FAX25-5638

日本共産党北部地区委員会

収入印紙

印紙

5

⑥

No. 03577034-

領収書

2022年7月15日

稲継 智康 様

¥3,080-

但 書籍代 議員必携<第11次改訂新版>として
上記の通り領収いたしました。

収入
紙印

東京都千代田区豊島1-5-5

株式会社

学陽書房 代表取締役社長 佐久間 重嘉

電話 03(3261)1111

払込金受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所印を押してください。

口座番号	001704	本振込 口座番
株式会社 学陽書房	84240	振込人 名
〒861-1331 熊本県菊池市議会事務局	18480	金額
受付印 4月30日 04-07-15 菊池郵便局	料金額 110円	払込人住所氏名
現金私 71007)	特別取扱	料金額

振込手数料110円のうち
稲継議員負担分 18円

資料購入費

経済対策を考える議員の勉強会、および 農業政策に関する要望書の提出 行程表

【日程】

1月24日（火）

- 8：20 熊本空港発（ANA642）
9：50 羽田空港着
10：30 電車にて移動≪620円≫
羽田空港～（京急空港線・都営浅草線）～新橋駅～（銀座線）～赤坂見附駅
13：00 経済産業省
『経済対策に関する勉強会』
16：00 虎ノ門駅～（銀座線）～溜池山王駅（翌日の国会議員会館の最寄駅）
- 宿 泊 赤坂エクセルホテル東急

1月25日（水）

- 9：00 赤坂エクセルホテル東急発
9：30 国会議員会館
『農業政策に関する要望書の提出』
・坂本哲志 衆議院議員
・松村祥史 参議院議員
・藤木眞也 参議院議員
・馬場成志 参議院議員
13：00 電車にて移動≪620円≫
赤坂見附駅～（銀座線）～新橋駅～（都営浅草線・京急空港線）～羽田空港
14：55 羽田空港発（ANA645）
16：50 熊本空港着

衆議院議員 坂本哲志 殿

農業政策に関する要望書

令和5年1月25日

菊池市議会有志議員一同

日頃、菊池市議会の活動にご理解いただきありがとうございます。

菊池市は西日本最大級の畜産酪農地域であり、米や水田ごぼう、フルーツなどの生産も盛んであり、全国の自治体の中でも上位の農業生産額を誇っております。

しかし、ここ数年新型コロナウイルスの経済に対する影響が長期化し、加えてロシアのウクライナ侵略に伴う穀物やエネルギーが高騰するなど、農業を取り巻く状況が大変厳しくなっております。

現在、国が補助金や助成金などの緊急対策に取り組んでいただいておりますが、それでもなかなか持ち直しできない状況です。このままでは、離農する農家が増え、菊池市の基幹産業である農業が衰退してしまうのではないかと危惧しております。

そこで、菊池市議会有志議員で、JAを中心に農業者からの意見等をお聞きし、それらを次頁以降にまとめました。これからの農業政策について、農業者への更なる支援を賜りますよう要望申し上げます。

要望事項

【要望の背景】

1960年代まで70%を超えていた我が国の食料自給率は年々低下した後、近年は30%台後半で下げ止まっている。ただ、この数字には輸入頼みの化学肥料や種子が加味されておらず、実態としてはもっと低いと考えられている。化学肥料の原料はほぼ全量を中国やロシアに依存しており、今後は価格高騰どころか、供給自体が難しくなる可能性がある。今後、中堅規模の農家の廃業がさらに進み、資材の供給も止まると仮定して試算すると、2035年の実質的な食料自給率は酪農12%、コメ12%、青果物や畜産は1~4%になってしまうという数字も出ている。

国は、食料自給を担う農家が減り続けている現状に強い危機感を持ち、生産コストを適正に価格転嫁し、価格へ転嫁されたコストは国民皆で負担する意識を持つようにすべきである。フランスなどヨーロッパでは、農家を守るために、国が農業所得を補償している例もあり、参照して頂きたい。

低い自給率=「命の危機」の認識を持ち、国民の命を守るため『食料こそ防衛の要』との考えにたち、食料自給率の底上げに向け、日本の農家が生産を継続できるような仕組みと消費者の理解を得られるようになっていくべきである。

【要望項目】

1 生産資材価格高騰対策等の継続・充実

肥料・飼料・燃料・電力等の生産資材価格の高騰・高止まりは長期化しており、農業経営に甚大な影響を与えているため、昨年措置された肥料高騰対策等の生産資材価格高騰に対する影響緩和対策の継続と拡充を行うこと。

2 生産資材の安定供給と輸入原料からの切り替え支援拡充

生産資材の安定供給の確保や輸入依存からの脱却に向け、肥料原料などの民間備蓄に対する支援や原料調達が多角化への支援を実施するとともに、粗飼料も含めた国産飼料増産体制の強化、広域流通・保管などへの支援を拡充すること。

3 適正な価格形成の実現と国民への理解醸成

生産資材価格が高騰するなか、持続可能な農業生産を高めるため流通事業者や消費者への理解等をすすめるため、国内農畜産物の生産コストの転嫁など、再生産に配慮された適正な価格形成の実現に向けた仕組みの構築を行うこと。

また、食料の安定供給にかかるリスクの高まりや農業・農村の持つ多面的機能等について、国民の理解の醸成に向けた運動を早急に展開・強化すること。

4 食糧安全保障の強化に向けた基本政策の確立と予算の拡充

将来にわたる食料安定供給のため、食料生産に不可欠な人・農地・技術・生産資材等の安定供給や生産基盤の一層の強化と、食料・農業・農村基本法の検証・見直しを含め、食料安全保障を強化する基本計画を確立すること。

また、食料安全保障の強化に向けた予算を新たに確保し、農林水産関係全体の予算額を増額していくこと。

5 影響の長期化をふまえた新型コロナウイルス関連対策の継続

新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、農畜産物価格の低迷や在庫の増加等が生じた場合には、「経営継続補助金」「高収益次期策支援交付金」等の事業実地を含め迅速かつ万全な対策を講じること。

6 農地の集積・集約化及び遊休農地対策の取り組みの強化

食料・農業・農村基本法で掲げる令和5年度達成目標の「全農地の8割を担い手に集積」について、条件不利地域においては農地集積が生産コストの削減に直結しない地域も多いため、対象地域については、地域の実情に応じた柔軟な設定をすること。

7 労働力確保対策

県内外の農繁期が異なる産地間で人材の融通が図られるよう、外国人材等の短期間労働者の雇い入れを行える環境作りや事務手続き等の簡素化を図るなど、支援策や緩和措置を講じること。

8 生産者向けの補助事業の要件緩和(全作物共通)

施設、機械、資材の取得価格が高騰しているため、単位当たりの補助金上限額の引き上げと補助率の上乗せを行うこと。

また、ポイント取得や採択(面積)要件、成果目標の緩和、実施期間の延長の見直しのほか、簡易ハウスの整備や機能向上のない施設の補改修及び老朽化ハウスの長寿命化を補助対象に拡大し、高騰する内部施設や生産資材の導入に対する負担軽減を図るなど、品目別に使い勝手の良い事業となるよう、要件の見直し・事業対象や予算確保の拡充を行うこと。

9 輸送コスト低減対策

労働基準法の改正により、2024年以降、ドライバーの拘束時間の規制（物流業界2024問題）、標準運送約款の改正により、運賃上昇が懸念される。輸送コストの増加による農家手取りを防ぐため、物流課題解決対策を講じること。

10 農業用廃プラスチックの処理料高騰等への対策

農業用廃プラスチックの処理料が高騰していることから、その処理料や環境に配慮し労働力の省力化にもつながる安価な生分解性マルチ、バイオPET等の環境配慮型資材への切り替えへの助成、産業廃棄物処理施設の高度化等による処理方法の研究開発をすすめること。

11 有害鳥獣対策

野生イノシシやシカ等有害鳥獣は、豚熱や口蹄疫等の感染拡大リスクを伴う問題や農業生産物への被害・自然環境破壊・人的被害など大きな社会問題となっていることから、引き続きイノシシ、シカ、鳥類等個体削減に向けた総合的な有害鳥獣被害防止対策の強化を図ること。

12 担い手・新規就農支援の拡充

消防団活動等地域の安全と安心・自然環境を守る地域の中核となる担い手へのさらなる支援の拡充、初期投資を最大1千万円支援する経営発展支援事業は、親元就農も支援対象になっており、生産現場のニーズが多いため、十分な予算を確保すること。新規就農者だけでなく、親元就農者も地域の担い手の中心であり、親元就農者へも年300万円程度の助成を行うこと。

また、生産資材の高騰及び他産業との人材獲得競争により、新規就農者の確保が難しくなっているため、国の補助対象とならない者を新たに支援するなど、対策を強化すること。

13 農と商の連携強化

地域を作り・守り育てるためには、農と商の連携の必要性から農商一体的な支援の拡充を行うこと。特に菊池市のような地域は、商も一緒に成長していく必要があり、農と同規模の補助事業等を行っていくこと。

14 品目別対策

(1) 水田農業対策

水田活用の直接支払交付金の見直しについて、5年間の水張りを行なわない農地を交付対象外とする要件については、飼料作物等の農業生産や中山間地域等の営農継続に影響を及ぼさないよう、地域や担い手の実態を踏まえた見直しをすること。

(2) 畜産・酪農対策

①子牛生産振興対策

「肉用子牛生産者補給金制度」において、地域の特性を考慮して制度の大幅な見直しや、素畜や飼料代等のコストを加算した制度を策定すること。

②酪農生産振興強化対策

酪農の安定に関する法律(畜安法)の改正に伴う生産流通の自由化によって、酪農業界に与えた影響(生乳需給の混乱と酪農経営の不安定を招く実態)について検証すること。

③配合飼料高騰対策

配合飼料価格の高騰・高止まりの収束が見通せない中、民間財源の枯渇も見据えた配合飼料価格安定制度の運用改善等を図るとともに、生産者負担の急増を回避するため、引き続き十分な影響緩和策を措置すること。

とりわけ、「配合飼料価格高騰緊急特別対策」の第4四半期(1月～3月)の補填金を予算化すること。

④畜産クラスター事業等

畜産クラスター事業の十分な予算確保を引き続き行うとともに、現行補正予算で措置されている同事業を本予算に組み込み恒久化と、基準事業の上限額引き上げ、生産目標緩和、簡易牛舎整備事業の範囲拡大、リース関係の保証料、動産総合保険料等の諸経費補助等を実施すること。

⑤畜産環境対策

推肥の広域流通体制を確立するため、運賃・耕種農家側のストックヤードや散布機械への助成措置金化、堆肥等の高品質化・広域的な流通のための堆肥センター・ペレット・混合肥料工場等の施設整備、作業の担い手確保対策への支援及び助成措置を講じるとともに耕種農家におけるニーズの把握とマッチングを行う事業を行う事業を構築すること。

⑥熊本県産食肉・酪農の理解促進・消費拡大対策

熊本県において、“もう一杯の牛乳を”というプラスワンプロジェクトの取り組みが実施されている中、国産消費と飲用牛乳の消費拡大・PR活動の更なる強化に取り組むこと。

また、和牛肉保管管理在庫支援緊急対策の更なる延長を講じること。

⑦貿易体制強化対策

家畜伝染病侵入防止のため、水際対策や豚熱及び高病原性鳥インフルエンザの感染拡大防止対策を引き続き徹底・強化すること。

また、和牛肉保管管理在庫支援緊急対策の更なる延長を講じること。

⑧肉用牛・酪農ヘルパー組織確立、要員確保

肉用牛ヘルパーについては、畜産農家の高齢化や規模拡大に伴い、必要不可欠となっており、肉用牛ヘルパーにおける組織整備に関して継続した支援を行うこと。

また、酪農ヘルパーの要員確保対策とともに傷病時利用における負担軽減措置の継続を行うこと。



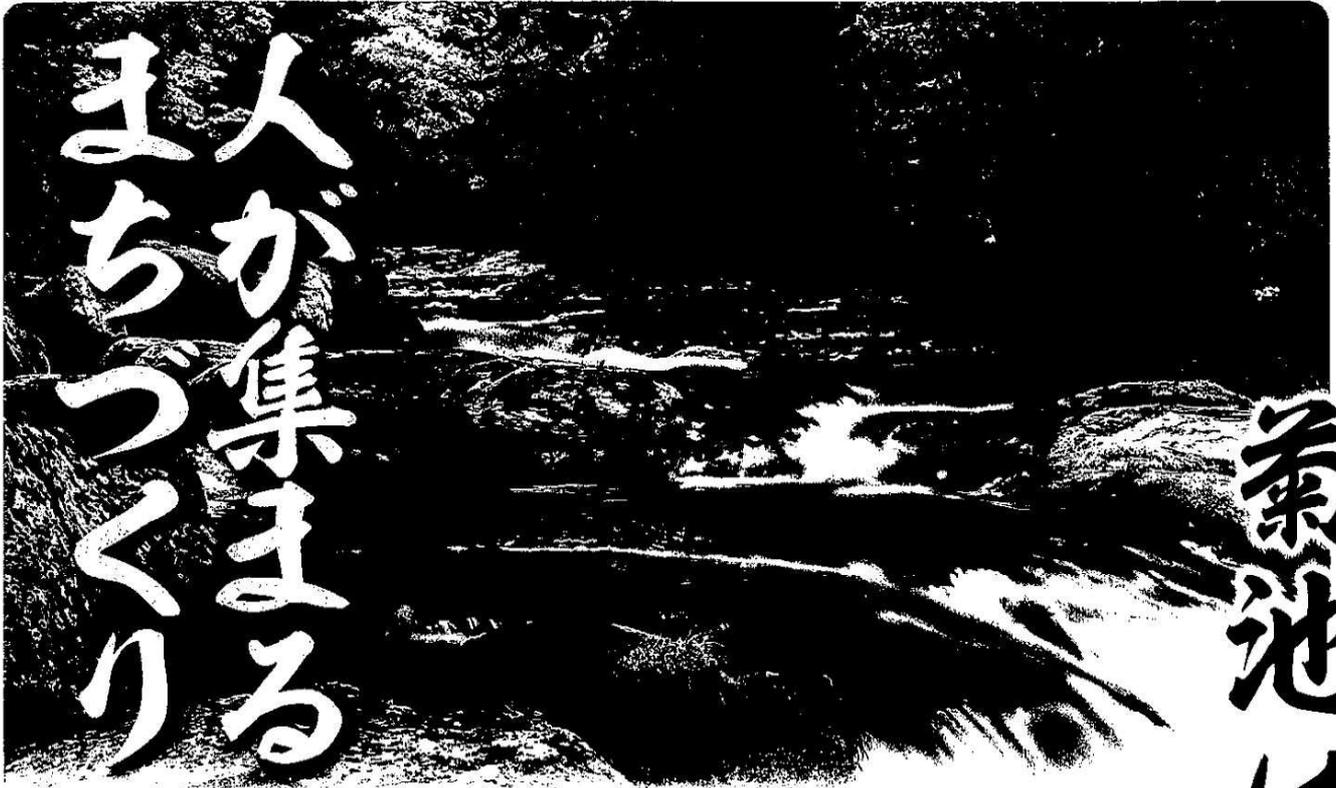
いなつき智康

Vol.1

活動レポート

菊池市大琳寺290-4

inatsugitomoyasu@gmail.com



令和4年度5月の選挙で、無投票ながら市議会議員になりました。出馬を決めたのは選挙の1年程前でした。1年間、多くの方々とお話をしながら、私のやりたい事・思いをお伝えしてきました。周りの方の手を煩わせないよう、自分一人だけで出馬しようと思いましたが、結局はたくさんの方にお手伝いしていただき、本当に感謝しております。

1年間の活動の結果を、得票数という形で、確認したかったのですが、無投票という結果には非常に残念な気持ちがあります。

現在、市議会議員になって約1年が経ちました。通常の家業もしていますので、毎日がバタバタしていますが、菊池市をより良くしたいという思いを胸に、与えられた4年間、走り続けようと思います。

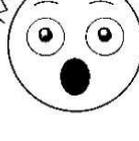


菊池はひとつ

一般質問の内容・各

いつ	どんな質問	議会での答
令和4年 第2回定例会	商工業における 新規事業者に対する施策について	他市の事例等も参考に 併せて協議していき
令和4年 7月1日	中小企業者の 後継者不足問題について	事業承継は事業を存続 ための重要な経営課題
令和4年 第3回定例会	本市の中学校における 部活動の現状と今後について	現段階では部活動は、 行っていきたい。
令和4年 9月8日	本市の公立保育園・小中学校の 給食費の徴収方法について	各学校の判断になるた 市の方からは言及でき
令和4年 第4回定例会	ごみステーションに 取り置きされているごみについて	市がゴミを片付けるの 地域の方の協力でお願
令和4年 12月6日	商工観光分野における 官民協働について 本市の祭り・イベントについて	各団体もそれぞれを主 深めていただきたい。 祭りは市も一緒に行っ
令和5年 第1回定例会	小学生の社会体育クラブ化の 現状と今後について	令和5年度から、社会 チームの意見集約の場 ていく。
令和5年 2月24日	菊池市内の企業・店舗等の 人手不足問題について	まずは菊池市の人口を 力をいれていく。

祭・その後・結果

は	その後と解説	結果
<p>創業支援と り。</p>	<p>新規創業支援は本年度も継続。 一軒でも、菊池市に店舗が出来るように、新しい分野に挑戦する事業者にも支援を拡充。</p>	
<p>発展させる がある。</p>	<p>菊池市と金融機関と商工会が一緒になって、まずは後継者のいない事業者呼びかけ。 その後支援を考えていく。</p>	
<p>今の現状で</p>	<p>基本的には部活は残すという事だが各中学校の部員不足の解消にはならない。今後も、いろんな課題を解決していかなければならない。</p>	
<p>り、 たい。</p>	<p>小学生が現金を学校に持って行く事自体、時代錯誤である。各学校のPTAから校長に意見するしかないのが現状であり、課題が残る。</p>	
<p>は難しい。 したい。</p>	<p>各地区でやらなければいけない事は、地域の方はわかっているが、市の協力も不可欠だと感じる。 今後も意見を上げていく。</p>	
<p>本に連携を っていく。</p>	<p>本当に官民協働でやっていくのか？ 祭りに関しても民間に放りださないか、本年度の動きをしっかりと見ていく。</p>	
<p>体育クラブ 所を推進し</p>	<p>まずは社会体育クラブチーム全体で共通認識を持ち、全体で意見を上げる必要がある。 小学生のスポーツ人口の拡大は共通認識。</p>	
<p>やす施策に</p>	<p>人手不足問題は菊池市内全業種の課題であり、全国的な問題であるが、人口が増える前に人手不足倒産になりかねない。早急に課題解決に向いて欲しい。</p>	

令和5年度 一般会計予算

歳出 / 273億8806万円

議会費	2億 348万円
総務費	26億 559万円
民生費	101億1122万円
衛生費	17億 403万円
農林水産業費	23億2947万円
商工費	4億7671万円
土木費	26億3013万円
消防費	8億9898万円
教育費	30億9989万円
災害復旧費	1050万円
公債費	32億8803万円

チェック!



令和5年度 注目

- 子ども医療費の助成対象者を18歳迄に拡充
- 鳥獣捕獲事業に昨年より約3倍の予算UP

※千円以下の数字は切り捨てしています

令和4年度 一般会計予算

歳出 / 287億3110万円

議会費	1億9723万円
総務費	31億9880万円
民生費	109億5516万円
衛生費	17億4651万円
農林水産業費	18億2503万円
商工費	10億6990万円
土木費	24億6830万円
消防費	8億9571万円
教育費	26億9350万円
災害復旧費	7791万円
公債費	35億7302万円

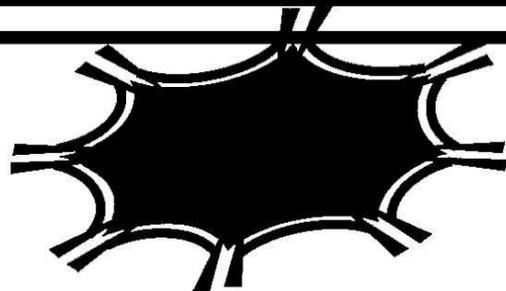
ちよつと解説

令和4年度は国からコロナ対策費が約23億円があり、商工業に対しても「菊池市プレミアム付き商品券」事業等がコロナ対策費として使われましたが、本年度は国

からの補助は無いと思われそうですし、コロナ禍の影響で、コロナ前と同じ生活には中々戻らないでしょう。

新しい事業形態に進んでいく時期かもしれません。デジタル化もかなり進んでいきます。

まずは、菊池市民を守るような施策をしていく事が大事だと思います。



昨年度、無投票選挙に対して、議員の定数等を考える議会改革の協議会を作ってもらいました。まずは、いかに市民の皆様の意見を吸い上げていくかだと思えます。

その後、令和5年第1回定例会において、議会改革検討特別委員会が設置されました。そこで議論していきたいと思えます。

編集 後集 記

春風が肌に心地よい季節となりました。

新年度の慌ただしさも落ち着いたころでしょうか。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることなどが決定されました。

しかし、私もいつマスクを外して生活をして良いか、すごく悩みます。

コロナ感染が始まる前の生活へ完全に戻る事は、まだ難しいかもしれませんが、菊池市の経済が少しでも早く元の状態に戻れるよう、頑張りたいと思えます。

研修報告書

菊池市議会
議長 水上 隆光 様

菊池市議会
議員 稲継智康

件 名 経済対策を考える議員の勉強会、および農業政策に関する要望書の提出

出張地 東京都

出張期間 令和 5年 1月 24日 ~ 令和 5年 1月 25日

上記により出張しましたので、その概要を下記のとおり報告します。

1月24日午後2時から中小企業庁から6名を迎えて経済対策を考える議員の勉強会に参加。

(研修内容)

①生産性革命推進事業・事業再構築補助金について

②キャッシュレス決済の導入を含めたIT補助金の内容と活用事例

③資金繰り支援について

④価格転嫁対策について

(所感)

①事業再構築補助金に関しては、内容が少しずつ変わっていている、物価高騰対策・回復再生応援枠という申請類型が新たに加わっており、加点にも繋がっている。燃料・電気代の高騰の影響を事業者だけではなく、仕入れ原価が上がっている事業者にも対応するので、非常に助かる補助金になっている。本年度は残り2回、次年度も3回の募集が行われる予定である。

採択率が40%~45%しかなく採択されにくい補助金である事、今回のように内容が変化している事が事業者には周知できていない事が課題であると感じた。

②IT補助金の使い方が事業者には解りづらかったが、今回は業種別の活用事例の紹介があり補助金を申し込みたい事業者に非常に役立つ例である。

一方、キャッシュレス化に関しては小規模事業者にとって、加盟店手数料の負担が一番の問題・課題点である。



研修報告書

今後キャッシュレス化を自治体で本気で進めようとする場合は、店舗側がコスト・メリットを勘案した上で、最適なキャッシュレス決済手段を導入できる環境整備を進める必要がある。

③本年5月ぐらいから、3年間は無利子であったコロナ感染の要因における銀行からの融資の返済が始まる。しかし、未だまだ状況は厳しい中での返済であり、かなり事業者にとっては厳しいと感じていたが、借り換えによる無利子・無担保を考察中だという事であった。詳細が解り次第、事業者に速やかに知らせる必要がある。

④価格転嫁対策の問題は、かなり難しい問題であると感じた。労働者の賃金UPにより消費価格を上げていかないといけない事は解るが、賃金UPをして、中小企業が耐える事が出来るのか疑問に感じた。

1月25日9時30分から坂本哲志衆議院議員・松村祥史参議院議員・藤木眞也参議院議員
馬場成志参議院議委員を来訪・意見交換会

菊池市議会有志一同による農業政策に関する要望書（14項目）の説明・提出・意見交換会
新型コロナウイルスの経済に対する影響・ロシアのウクライナ侵略による穀物やエネルギーの高騰を軸とした提案・課題を中心に懇談。

コロナ感染の影響により、改めて我が国の食料自給率の低下が課題となっている事が解った。食料自給率を上げる事が、我が国を守る事であり、それには日本の農家が生産を継続できるようにしていく必要がある。国からの補助無しでは日本の農家は守っていけないと痛感した。

今回の研修で学んだ事は、国の施策・方針を早く知り、菊池市も同調していかないと、様々な施策も進んでいかない。又、市議会議員としては、様々な補助金をいかに広く事業者に伝えていく事が必要かを感じました。